

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	46,418,105			43,177,448	実質収支比率			3.5	3.1																																					
市町村名	海老名市		地方交付税種地	1-5		財源超過	○	歳出総額	45,080,180	41,771,497	経常収支比率	93.9	92.6																																									
						首都	○	歳入歳出差引	1,337,925	1,405,951	(※1)	(93.9)	(92.6)																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	460,444	647,584	標準財政規模	25,100,875	24,679,745																																									
						中部	×	実質収支	877,481	758,367	財政力指数	1.05	1.03																																									
人口	平成27年国調(人)	130,190	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	119,114	-242,646	公債費負担比率	8.9	8.9																																										
	平成22年国調(人)	127,707			山振	×	積立金	74,184	132,523	健全化判断比率	-	-																																										
	増減率(%)	1.9			低開発	×	積立金取崩し額	401,230	162,540	実質赤字比率	-	-																																										
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	134,442	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-207,932	-272,663	実質公債費比率	1.8	1.4																																									
	うち日本人(人)	131,796		第1次	727	748	標準財政収入額	19,435,608	19,130,259	資金不足比率(※4)	-	-																																										
	平31.01.01(人)	133,199	第2次	14,309	15,013	基準財政需要額	18,355,510	18,120,583	標準税率収入額等	25,100,875	24,679,745	経常経費充当一般財源等	24,161,155	23,435,392	歳入一般財源等	29,089,259	28,468,691																																					
	うち日本人(人)	130,692		26.1	26.1	地方債現在高	27,308,518	27,081,345		うち公的資金	15,884,183		15,839,616																																									
	増減率(%)	0.9	第3次	39,821	41,791	債務負担行為額(支出予定額)	8,605,277	7,129,389		収益事業収入	-		-	財政調整基金		2,254,465	2,581,511																																					
	うち日本人(%)	0.8		72.6	72.6	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	-		-	減債基金		-	-																																					
面積(km <sup>2</sup> )	26.59		ラスバイレス指数	101.5		積立金現在高	4,218,046	3,889,521		その他特定目的基金	-		-																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,896		職員等の状況																																																			
世帯数(世帯)	53,416		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	特別職等																																											
職員等の状況													市区町村長	1	8,370	一般職員	800	2,425,600	3,032	副市区町村長	2	7,460	うち消防職員	179	525,007	2,933	教育長	1	7,000	うち技能労務職員	63	181,566	2,882	議会議長	1	5,360	教育公務員	13	48,646	3,742	議会副議長	1	4,510	臨時職員	-	-	-	議会議員	20	4,220	合計	813	2,474,246	3,043
職員等の状況													一般会計等の一覧																																									
職員等の状況													事業会計の一覧																																									
職員等の状況													公営企業(法適)の一覧																																									
職員等の状況													公営企業(法非適)の一覧																																									
職員等の状況													関係する一部事務組合等一覧																																									
職員等の状況													地方公社・第三セクター等一覧																																									
職員等の状況													(※3)																																									
職員等の状況													(1) 一般会計																																									
職員等の状況													(2) 国民健康保険事業																																									
職員等の状況													(3) 介護保険事業																																									
職員等の状況													(4) 後期高齢者医療事業																																									
職員等の状況													(5) 公共下水道事業会計																																									
職員等の状況													(6) 高座清掃施設組合																																									
職員等の状況													(7) 広域大和斎場組合																																									
職員等の状況													(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																									
職員等の状況													(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																									
職員等の状況													(10) 神奈川県市町村職員退職手当組合																																									
職員等の状況													(11) 海老名市土地開発公社																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	23,755,293	51.2	22,371,405	86.9	普通税	22,371,405	94.2
地方譲与税	256,340	0.6	256,340	1.0	法定普通税	22,371,405	94.2
利子割交付金	12,594	0.0	12,594	0.0	市町村民税	10,882,272	45.8
配当割交付金	116,222	0.3	116,222	0.5	個人均等割	241,127	1.0
株式等譲渡所得割交付金	69,965	0.2	69,965	0.3	所得割	8,858,022	37.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	458,619	1.9
地方消費税交付金	2,273,854	4.9	2,273,854	8.8	法人税割	1,324,504	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,431,006	43.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,403,914	43.8
自動車取得税交付金	71,574	0.2	71,574	0.3	軽自動車税	180,251	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	877,876	3.7
自動車税環境性能割交付金	22,347	0.0	22,347	0.1	釧産税	-	-
地方特例交付金等	348,366	0.8	348,366	1.4	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	147,625	0.3	147,625	0.6	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	11,625	0.0	11,625	0.0	目的税	1,383,888	5.8
軽自動車税減収補填特例交付金	2,380	0.0	2,380	0.0	法定目的税	1,383,888	5.8
子ども・子育て支援臨時交付金	186,736	0.4	186,736	0.7	入湯税	-	-
地方交付税	46,787	0.1	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,383,888	5.8
特別交付税	46,787	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	26,973,342	58.1	25,542,667	99.2	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	15,781	0.0	15,781	0.1	合計	23,755,293	100.0
分担金・負担金	730,599	1.6	-	-			
使用料	307,900	0.7	124,717	0.5			
手数料	277,087	0.6	-	-			
国庫支出金	7,808,093	16.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	102,665	0.2	15,190	0.1			
都道府県支出金	2,939,059	6.3	-	-			
財産収入	853,224	1.8	-	-			
寄附金	1,094,142	2.4	-	-			
繰入金	1,405,951	3.0	-	-			
繰越金	1,270,862	2.7	44,548	0.2			
諸収入	2,639,400	5.7	-	-			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	46,418,105	100.0	25,742,903	100.0			

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
議会費	295,030	0.7	825	295,012	
総務費	6,365,743	14.1	269,580	4,940,532	
民生費	18,287,013	40.6	452,751	9,380,528	
衛生費	4,143,631	9.2	1,250,556	2,611,193	
労働費	143,945	0.3	-	8,545	
農林水産業費	328,994	0.7	35,317	299,471	
商工費	791,811	1.8	-	291,423	
土木費	4,741,955	10.5	3,077,302	1,944,324	
消防費	2,719,231	6.0	481,060	1,938,174	
教育費	4,628,342	10.3	669,700	3,407,647	
災害復旧費	43,901	0.1	-	43,901	
公債費	2,590,584	5.7	-	2,590,584	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	45,080,180	100.0	6,237,091	27,751,334	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,982,062	46.5	12,857,904	12,725,971	49.4
人件費	6,918,448	15.3	6,570,533	6,438,897	25.0
うち職員給	4,844,729	10.7	4,530,022	-	-
扶助費	11,473,424	25.5	3,697,181	3,696,884	14.4
公債費	2,590,190	5.7	2,590,190	2,590,190	10.1
元利償還金	2,590,190	5.7	2,590,190	2,590,190	10.1
内 うち元金	2,412,227	5.4	2,412,227	2,412,227	9.4
訳 うち利子	177,963	0.4	177,963	177,963	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,817,126	39.5	13,819,334	11,435,184	44.4
物件費	9,047,034	20.1	7,498,441	6,424,759	25.0
維持補修費	429,736	1.0	427,424	426,954	1.7
補助費等	3,486,902	7.7	2,531,142	2,013,816	7.8
うち一部事務組合負担金	534,272	1.2	534,272	534,272	2.1
繰出金	3,747,553	8.3	3,194,939	2,569,655	10.0
積立金	970,901	2.2	167,388	-	-
投資・出資金・貸付金	135,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,280,992	13.9	1,074,096	-	-
うち人件費	180,480	0.4	180,480	-	-
普通建設事業費	6,237,091	13.8	1,030,195	-	-
うち補助	3,507,144	7.8	187,256	-	-
うち単独	2,729,947	6.1	842,939	-	-
災害復旧事業費	43,901	0.1	43,901	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,080,180	100.0	27,751,334	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, and local debt.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and capital adequacy ratio.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for organization name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and capital adequacy ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, capital from parent, grants, loans, debt from parent, loss compensation, and general accounting liability.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

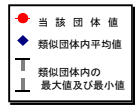
Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, ratio, and internal details.

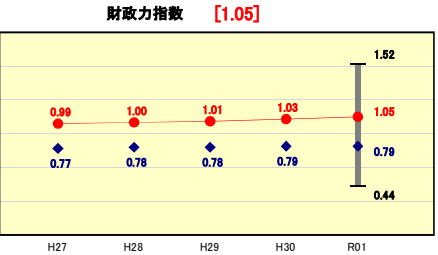
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	134,442人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	131,796人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8%
歳入総額	46,418,105千円	将来負担比率	28.6%
歳出総額	45,080,180千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	877,481千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	25,100,875千円		
地方債現在高	27,308,518千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



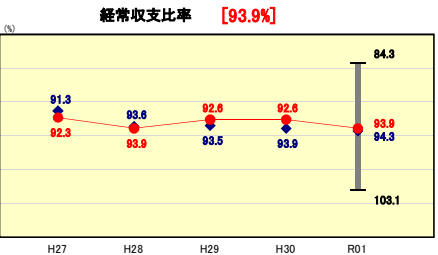
**財政力指数の分析欄**

3年平均の財政力指数は、平成26年度以降横ばいで推移しており、令和元年度は1.05と全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っており、高い水準にある。

また、単年度の財政力指数も、市税の増額などに伴い基準財政収入額が増額し、4年連続で不交付団体となった。

しかしながら、基準財政需要額も増額しているため、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保に努める必要がある。

#### 財政構造の弾力性

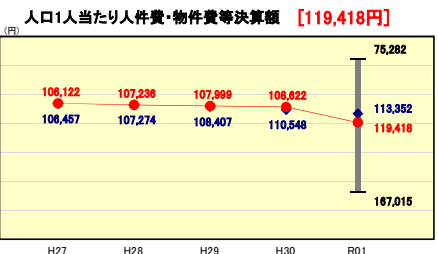


**経常収支比率の分析欄**

市税などの経常的な収入が増加した一方で、扶助費などの経常的な支出が増加した。令和元年度は93.9%と県内平均、類団平均のいずれも下回っているものの、全国平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。

今後も、社会経済情勢や少子高齢化の状況を注視していく必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況



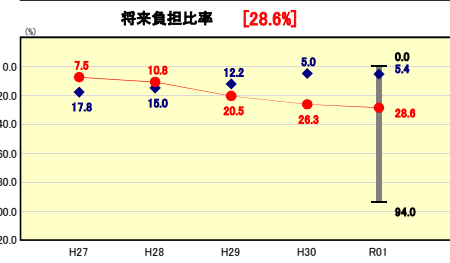
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を上回ったものの、全国平均、県内平均と比較して下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより、人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより、人件費の削減に努めてきたためである。

令和元年度に増額となっているのは、システム改修費やふるさと納税関係事業が増したこと、物件費が増額となったためである。

今後も職員の新陳代謝、定員適正化を図るとともに、行財政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

#### 将来負担の状況



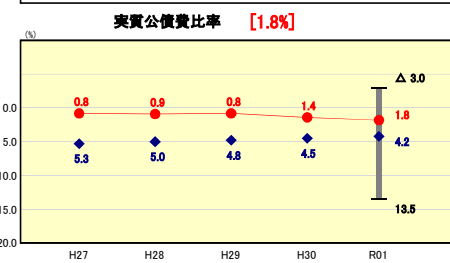
**将来負担比率の分析欄**

令和元年度は28.6%と全国平均、類団平均を上回っているものの、県内平均を下回っており、財政状況が大きく悪化したわけではない。

将来負担比率が増加した要因は、都市基盤に対し、市債を借り入れ、積極的に投資したこと、地方債現在高が増加したためである。

今後も、将来負担比率が増加していくが見込まれるため、要因の1つである市債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平に留意した市債活用を図っていく必要がある。

#### 公債費負担の状況

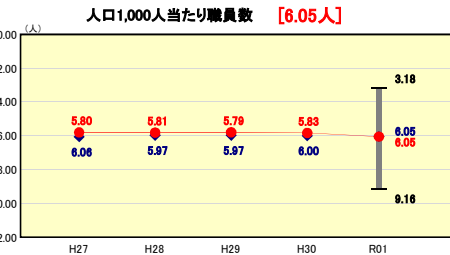


**実質公債費比率の分析欄**

高金利で借り入れた政府系資金の償還満期を迎えたことや、借入れを抑制してきた時期があったことにより、全国平均、県内平均、類団平均を下回っており、低い水準にある。

近年、市債と基金を積極的に活用した大規模なまちづくりや、一部事務組合が借入れ地方債の元金償還が増加していくが見込まれることから、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

#### 定員管理の状況

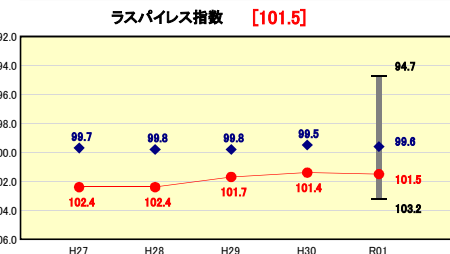


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体は同率だが、全国平均、県平均を下回っており、低い水準にある。これは、「第三次定員適正化計画(平成23~26年度)」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等適正に行ってきたことによるものである。

平成28年6月に策定した、定員管理計画(令和元年度まで)では、海老名駅東西一体のまちづくりをはじめとする事務事業の拡大や、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)及び新東名高速道路の開通等による消防体制の強化の必要性、令和5年までは人口の増加が見込まれること等を勘案した職員数の確保を図りながら、保育士・保健師の現状維持、技能労働者の退職者不補充により進めているものとしている。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成27年度は、給与制度の総合的見直しの実施を見送ったため、前年度比0.9ポイントの増となり、平成28年度については、102.4と前年度と同様の比率となっているが、引き続き給与制度の総合的見直しを見送っている。平成29年度から、給与制度の総合的見直しを実施したが、現給保障があるため、指数に変化はなかった。平成30年度は各階層の下限年数の職員が増えたことにより、0.3ポイントの減となった。なお、令和元年度は、高水準給料額の職員を採用したため0.1ポイントの増となった。引き続き給与水準の適正化を図るとともに、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

神奈川県海老名市

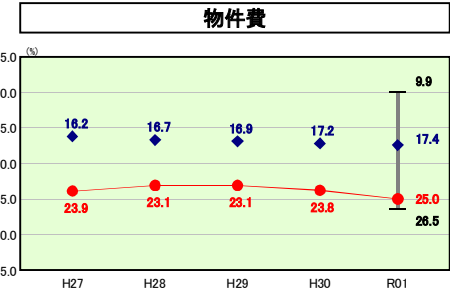
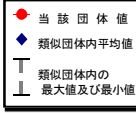
## 経常収支比率の分析

人口	134,442	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,796	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	46,418,105	千円	将来負担比率	28.6	%
歳出総額	45,080,180	千円			
実質収支	877,481	千円			
標準財政規模	25,100,875	千円			
地方債現在高	27,308,518	千円			

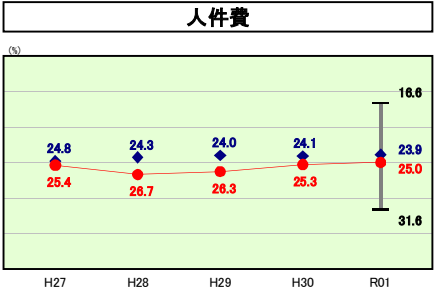
  

市町村類型	H27	Ⅲ-3	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3
(年度毎)	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3		

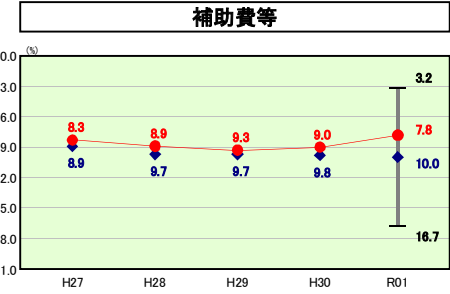
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



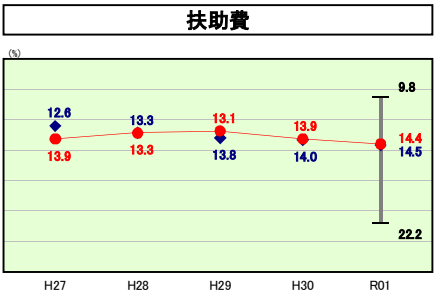
**物件費の分析欄**  
 物件費の比率は、25.0%と前年度比と1.2ポイント増加している。全国平均を10.0ポイント、県内平均を9.8ポイント、類団平均を7.6ポイント上回っており、高い水準にある。  
 物件費の比率が高い要因は、窓口業務委託や指定管理者制度の積極的な活用やふるさと納税関係経費が増加したことによるものである。  
 行政運営に係る物件費については、経常経費化しないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。



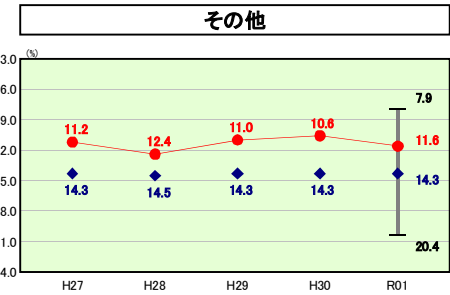
**人件費の分析欄**  
 人件費の比率は、25.0%と前年度比で0.3ポイント減少している。全国平均を0.6ポイント、県内平均を5.7ポイント下回っているもの、類団平均を1.1ポイント上回っている。  
 これは、人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、退職金が平成23年度以降、一時的な増加はあるものの減少傾向にあるためである。  
 人件費については、引き続き、義務的経費であることから、定員の適正化や行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。



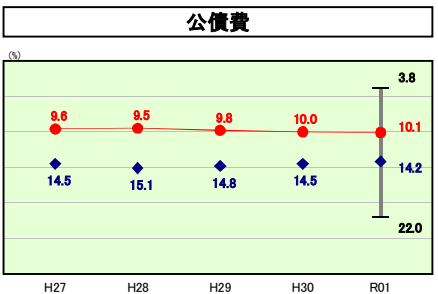
**補助費等の分析欄**  
 補助費等の比率は、7.8%と前年度比で1.2ポイント減少している。全国平均を2.5ポイント、県内平均を1.9ポイント、類団平均を2.2ポイント下回っており、低い水準にある。  
 補助費については、経常経費化しないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、用途の適切さなどについて、検証、見直しを行い、適正化を図っていく必要がある。



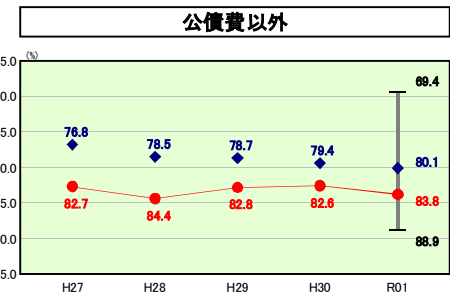
**扶助費の分析欄**  
 扶助費の比率は、14.4%と前年度比で0.5ポイント増加している。県内平均を3.0ポイント、類団平均を0.1ポイント下回っているもの、全国平均を1.3ポイント上回っている。  
 これは、子育て支援施設型給付事業費、障がい者自立支援給付費等事業費、生活保護事業費がいずれも増加したためである。  
 特に、障がい者関連経費の増加が近年著しい状況にあるため、注視が必要であると考えている。扶助費については、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。



**その他の分析欄**  
 その他の比率は、11.6%と前年度比で1.0ポイント増加している。全国平均より1.5ポイント、類団平均より2.7ポイント下回っているが、県内平均より1.0ポイント上回っている。  
 公共下水道事業会計については、基準外繰出をしていないため、繰出金が少ない状況である。  
 しかしながら、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出しが依然として高額であり、国保税収納率の向上だけでは不足するため、国保税の引上げの検討を講じていく必要がある。



**公債費の分析欄**  
 公債費の比率は、10.1%と前年度比で0.1ポイント増加している。全国平均を6.4ポイント、県内平均を5.7ポイント、類団平均を4.1ポイント下回っており、低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。  
 しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることから、今後は公債費の比率が増えていくことが見込まれる。  
 市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。



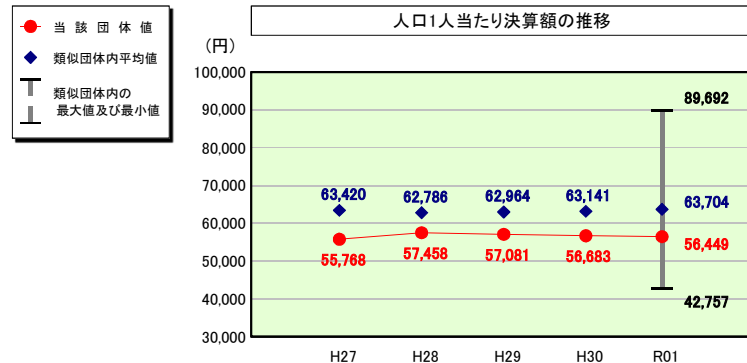
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の比率は、83.8%と前年度比で1.2ポイント増加している。全国平均を6.7ポイント、県内平均を0.2ポイント、類団平均を3.7ポイント上回っており、高い水準にある。  
 近年、公債費以外の比率が高止まりしている要因は、少子高齢化の急速な進展により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したことによる。  
 今後も、社会保障関連経費は伸びていくことが見込まれるので、物件費や補助費等などの消費的経費が経常経費化しないよう、行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

神奈川県海老名市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

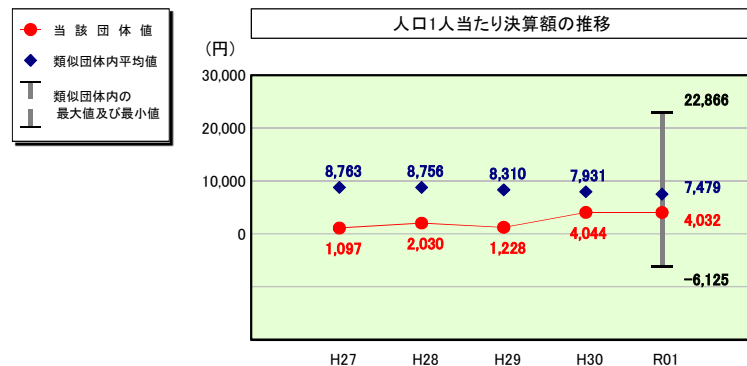
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,918,448	51,460	56,868	▲ 9.5
賃金(物件費)	606,495	4,511	3,674	▲ 22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	137,690	1,024	3,477	▲ 70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,098	149	579	▲ 74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	246,868	1,836	2,399	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	180,480	1,342	1,114	▲ 20.5
▲退職金	▲ 520,907	▲ 3,875	▲ 4,418	▲ 12.3
合計	7,589,172	56,449	63,704	▲ 11.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.05	0.00
ラスパイレズ指数	101.5	99.6	1.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

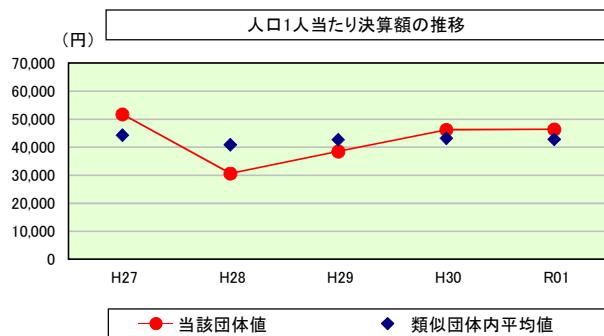


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,650,154	19,712	31,767	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	22,537	168	4	▲ 4,100.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	121,262	902	33	▲ 2,633.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,645	1,121	6,427	▲ 82.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,282	389	1,122	▲ 65.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78,570	584	1,023	▲ 42.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 722,300	▲ 5,373	▲ 6,864	▲ 21.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,811,056	▲ 13,471	▲ 26,034	▲ 48.3
合計	542,094	4,032	7,479	▲ 46.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

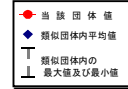
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	6,760,818	51,757	▲ 24.3	44,267	▲ 2.4	▲ 21.9
うち単独分	3,307,650	25,321	▲ 12.3	26,161	0.5	▲ 12.8
H28	4,016,047	30,643	▲ 40.8	40,879	▲ 7.7	▲ 33.1
うち単独分	1,827,452	13,944	▲ 44.9	24,087	▲ 7.9	▲ 37.0
H29	5,069,777	38,469	25.5	42,651	4.3	21.2
うち単独分	3,014,013	22,870	64.0	22,675	▲ 5.9	69.9
H30	6,161,796	46,260	20.3	43,226	1.3	19.0
うち単独分	2,713,801	20,374	▲ 10.9	22,622	▲ 0.2	▲ 10.7
R01	6,237,091	46,392	0.3	42,836	▲ 0.9	1.2
うち単独分	2,729,947	20,306	▲ 0.3	22,936	1.4	▲ 1.7
過去5年間平均	5,649,106	42,704	▲ 3.8	42,772	▲ 1.1	▲ 2.7
うち単独分	2,718,573	20,563	▲ 0.9	23,696	▲ 2.4	1.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

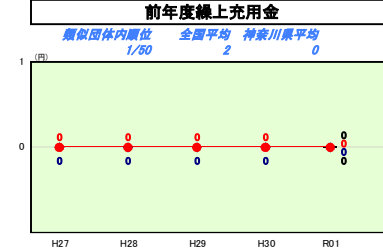
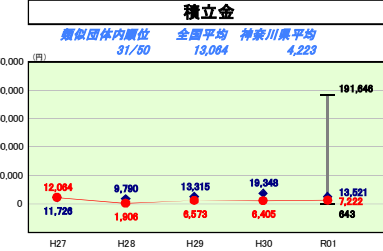
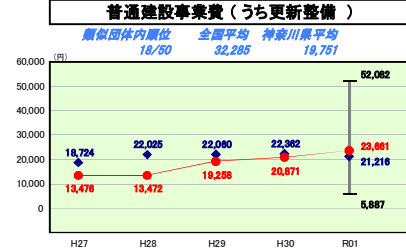
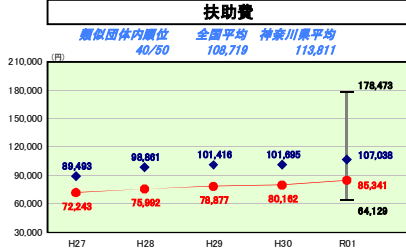
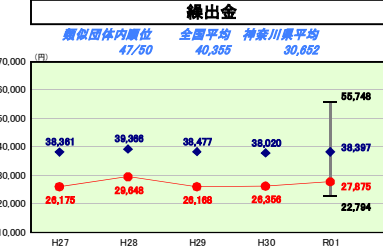
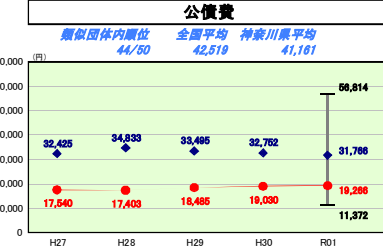
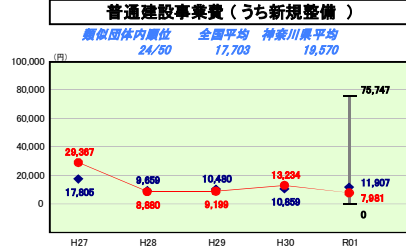
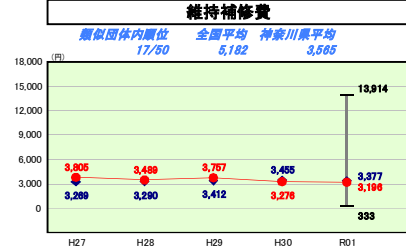
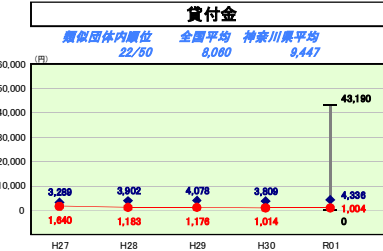
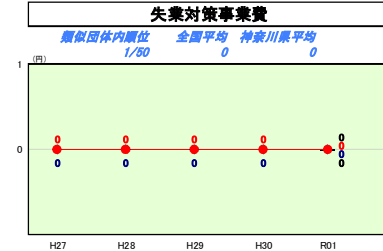
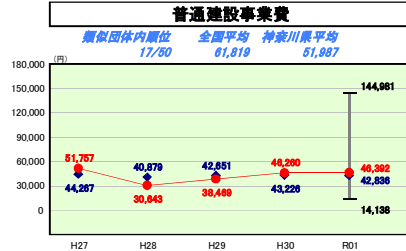
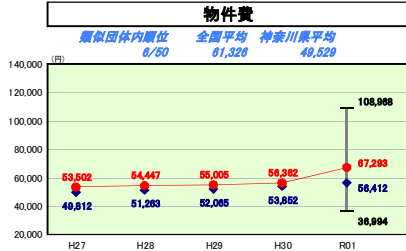
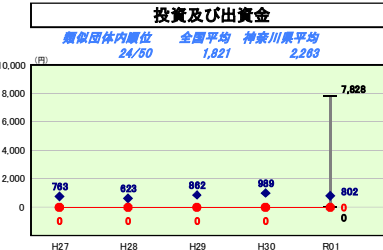
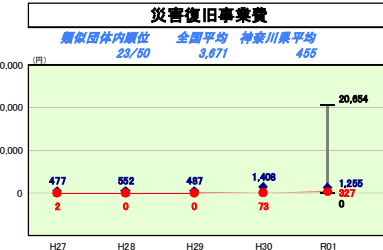
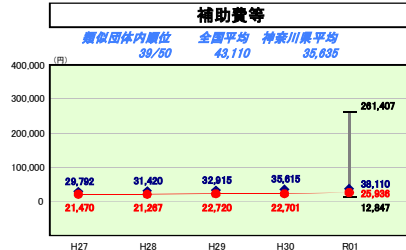
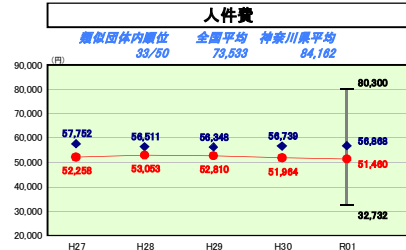
令和元年度

神奈川県老名市

人口	184,442人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	181,796人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	28.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%	
歳入総額	46,416,105千円	実質負担比率	28.6	%	
歳出総額	45,080,180千円	市町村類型	H27 III-3	H28 III-3	H29 III-3
実質収支	877,481千円	(年度毎)	H30 III-3	R01 III-3	
標準財政規模	25,100,876千円				
地方債現在高	27,308,518千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり335,313円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり51,460円となっており、全国平均、県内平均、類似団体と比較して低い水準にある。人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより減少傾向にあるが、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を確保する必要がある。

物件費は、住民一人当たり67,293円となっており、全国平均、県内平均、類似団体を上回っている。窓口サービスの向上を図るための業務委託や、指定管理者制度の積極的な導入によるものであるため、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより削減に努めていく必要がある。

公債費は、住民一人当たり19,266円となっており、全国平均、県内平均、類似団体と比較しても低い水準にあり、低水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによるものである。しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることから、今後は公債費の比率が増えにくくなる見込まれる。市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

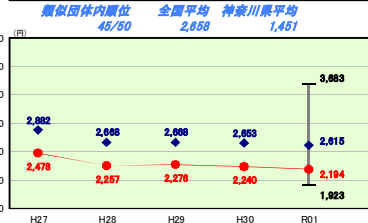
神奈川県海老名市

人口	184,442人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	181,796人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	28.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%	
歳入総額	46,416,105千円	実質負担比率	28.6	%	
歳出総額	45,090,180千円	市町村類型	H27 III-3	H28 III-3	H29 III-3
実質収支	877,481千円	(年度毎)	H30 III-3	R01 III-3	
標準財政規模	25,100,876千円				
地方債現在高	27,308,518千円				

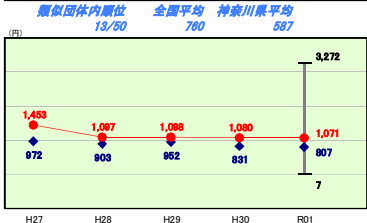


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

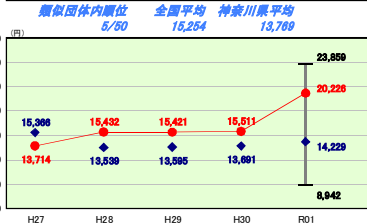
**議会費**



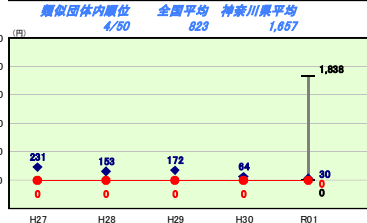
**労働費**



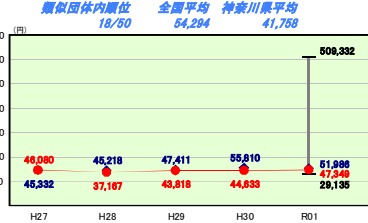
**消防費**



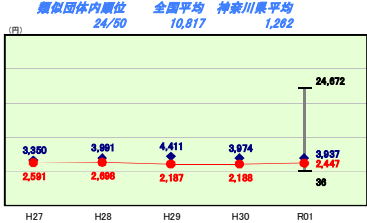
**諸支出名**



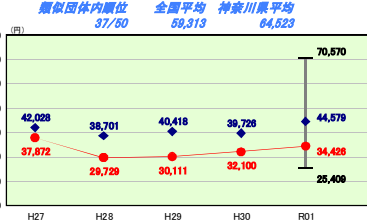
**総務費**



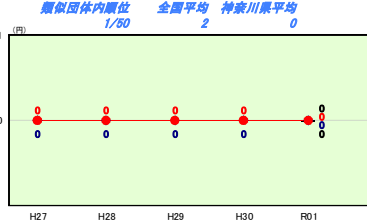
**農林水産業費**



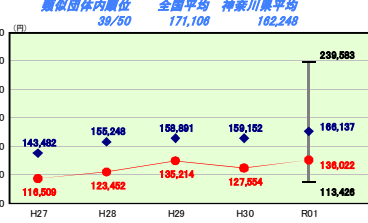
**教育費**



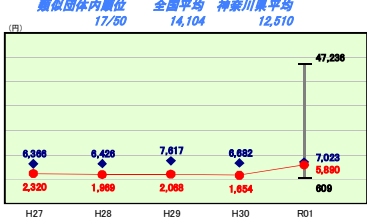
**前年度繰上充用金**



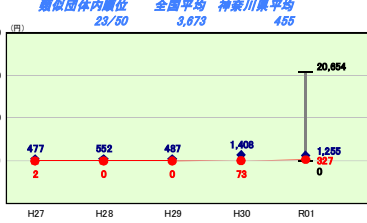
**民生費**



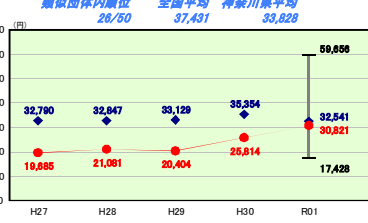
**商工費**



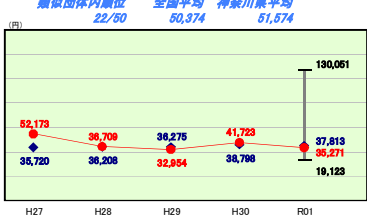
**災害復旧費**



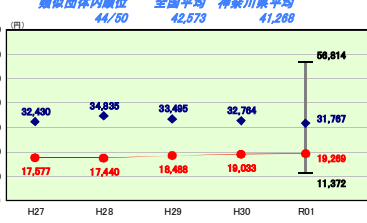
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析**

・民生費は、住民一人当たり136,022円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。今後も消費税等の税率引上げに先行し、社会保障改革は進められていくことが見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けたい状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。  
 ・消防費は、住民一人当たり20,226円で、全国平均、県内平均、類似平均と比較して高い水準にある。消防指令センターのシステム改修費により増加したが、今後も消防力強化のための分掌の建設が行われていることから、高い水準が維持されるものと思われる。  
 ・公債費は近年横ばい傾向にあり、住民一人当たり19,269円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことによる。近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていたため、今後は公債費が増えつつあることが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

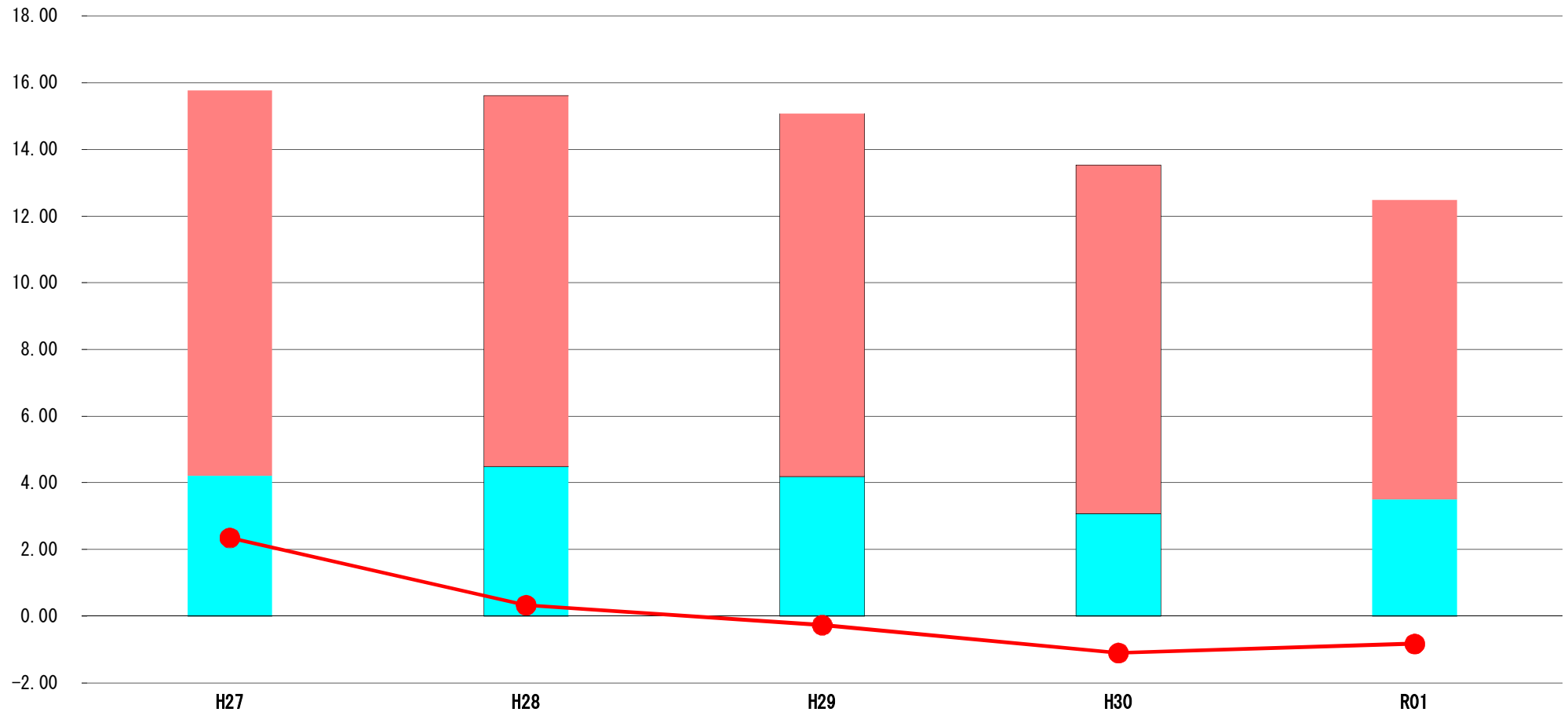


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		11.55	11.12	10.89	10.46	8.98
 実質収支額		4.21	4.49	4.18	3.07	3.50
 実質単年度収支		2.35	0.33	▲ 0.27	▲ 1.10	▲ 0.83

## 分析欄

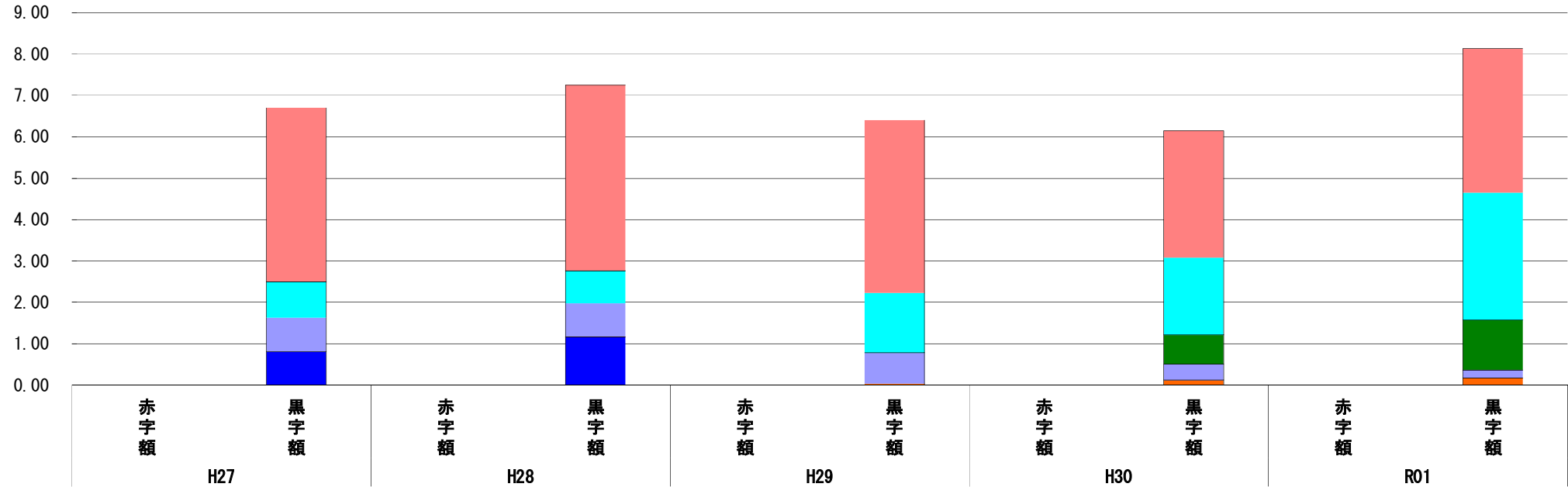
- ・ 財政調整基金については、当初予算では取り崩さないなど最低水準の取崩しに努めるとともに中長期的な見通しのもとに決算剰余金などを堅実に積み立てていたが、新型コロナウイルス感染症対策のために、年度末に取り崩した結果、標準財政規模の10%を下回った。社会情勢が落ち着けば、標準財政規模の10%を目指す。
- ・ 実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.20	4.49	4.17	3.07	3.49
介護保険事業		0.87	0.79	1.45	1.87	3.08
公共下水道事業会計		-	-	0.00	0.71	1.21
国民健康保険事業		0.83	0.80	0.75	0.38	0.19
後期高齢者医療事業		0.00	0.01	0.03	0.12	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.80	1.16	-	-	-

## 分析欄

- 各会計の平成27年度から令和元年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。
- 一般会計は、前年度に比べ繰越事業が多かったことにより、実質収支額が減額している。
- 国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の国民健康保険制度改革によって、都道府県が財政運営の主体となり、安定的な国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うようになった。県が保険給付に必要な費用の全額を保険給付費等交付金として市町村に支払い、運営費用として市町村は、国民健康保険事業費納付金を県に収めることにより、市町村の国民健康保険財政の安定化が図られるようになった。

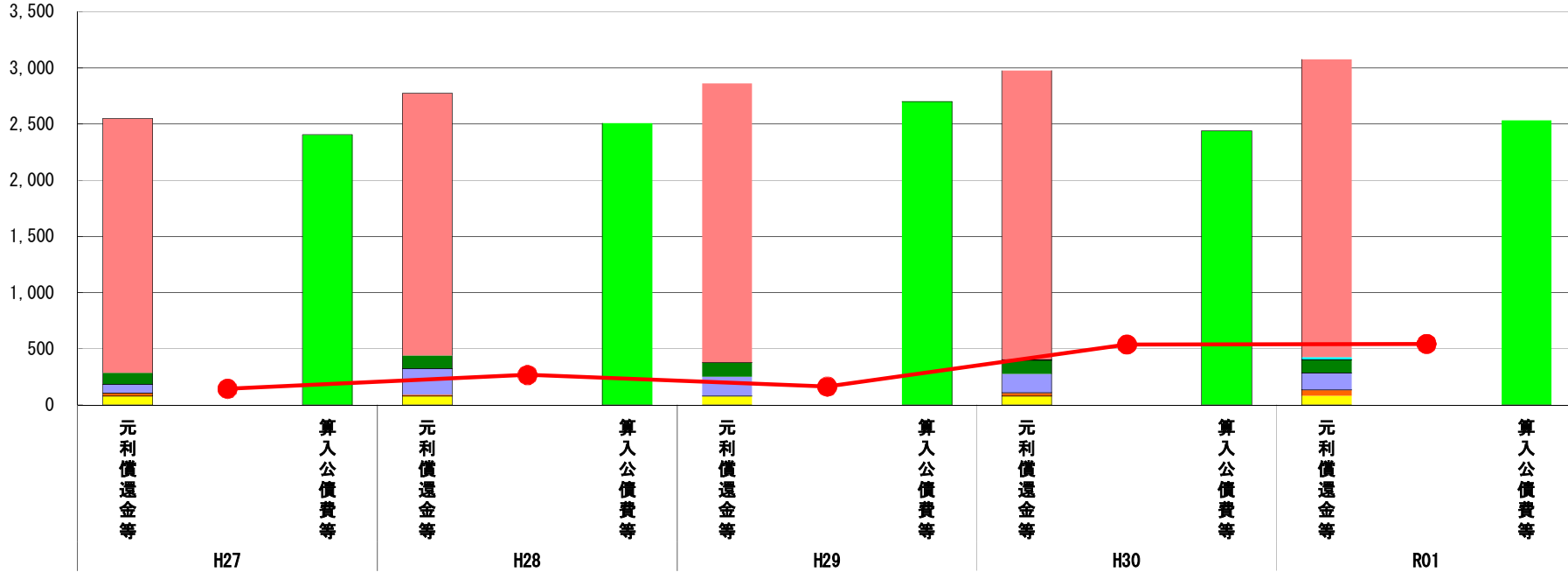
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,264	2,335	2,486	2,575	2,650
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	6	23
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	102	115	125	123	121
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	78	234	173	167	151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	28	14	0	30	52
	債務負担行為に基づく支出額	77	77	78	78	79
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,406	2,509	2,701	2,440	2,533
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	143	266	161	539	543

#### 分析欄

高金利で借り入れた政府資金の償還満期を迎えたことや、借入れを抑制してきたことなどにより、元利償還金は他団体と比較して低い水準を維持している。  
近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めていたことから、元利償還金が増加していくことが見込まれるため、実質公債費率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	328	325	283	283	243
	減債基金積立相当額	153	205	253	311	367

#### 分析欄

住民参加型市場公募債である「海老名みのり債」の償還の財源としている。現在は、「海老名みのり債」の発行を一時休止していることから、基金残高は減少傾向にある。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

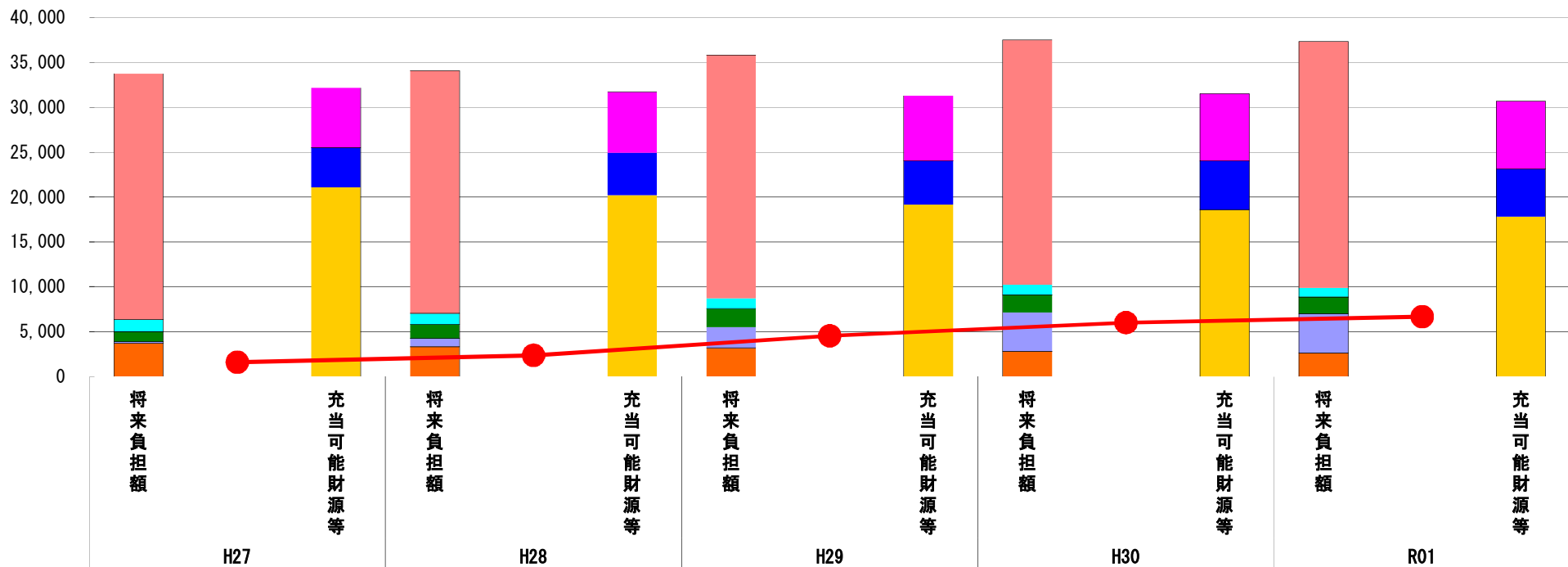
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,464	27,028	27,100	27,325	27,492
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,334	1,257	1,180	1,101	1,023
	公営企業債等繰入見込額		1,111	1,553	2,067	1,967	1,864
	組合等負担等見込額		174	916	2,301	4,350	4,350
	退職手当負担見込額		3,697	3,316	3,175	2,783	2,627
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,713	6,795	7,260	7,505	7,550
	充当可能特定歳入		4,418	4,745	4,887	5,444	5,331
	基準財政需要額算入見込額		21,073	20,196	19,150	18,584	17,807
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,576	2,334	4,525	5,991	6,668

## 分析欄

近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。

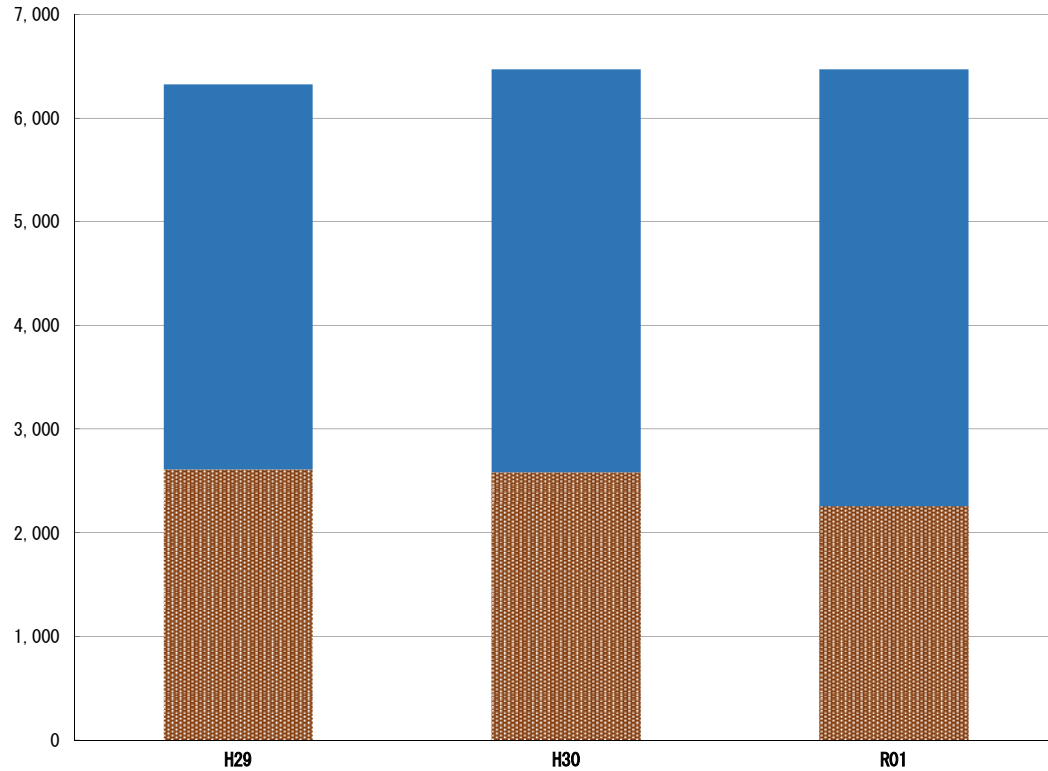
そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて平成27年度に将来負担比率が算定されたが、令和元年度では28.6%と他団体と比較しても低い水準を維持している。

今後も将来負担比率が上昇していくことが見込まれるため、地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業債重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,612	2,582	2,254
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,713	3,890	4,218
公共施設等あんしん基金		1,695	1,994	1,978
新まちづくり基金		1,818	1,726	1,357
応援まごころ基金		200	170	883
<b>基金残高合計</b>		<b>6,325</b>	<b>6,471</b>	<b>6,473</b>

令和元年度

神奈川県海老名市

### 基金全体

(増減理由)  
各事業の財源に活用するため、9億7千万円繰入れたが、ふるさと納税寄附が増額したことから、9億7千万円積立てた結果、基金全体で横ばいとなった。

(今後の方針)

新型コロナウイルス感染症による経済への影響が大きいことから、一時的に財政調整基金の残高が減少しても、基金の活用をしていく。

### 財政調整基金

(増減理由)  
新型コロナウイルス感染症の影響により補正で取崩しを行った結果、減額した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を下回ったが、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見れば、10%以上を目指す。

### 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

### その他特定目的基金

(基金の使途)  
新まちづくり基金：まちづくりの重点投資期間での活用  
公共施設等あんしん基金：将来の公共施設老朽化対策のため  
応援まごころ基金：寄附金を各政策の財源とするため

(増減理由)

新まちづくり基金：海老名駅北口開設に向けた駅舎改良事業などに取り崩したことにより減少  
公共施設等あんしん基金：市庁舎等改修事業費などに取り崩したことにより減少  
応援まごころ基金：ふるさと納税の寄附額を積み立てるもので、寄附額が増したことから増額

(今後の方針)

新まちづくり基金：海老名駅北口開設や厚木駅再開発事業に活用するため、減少傾向にある。  
公共施設等あんしん基金：今後も財政需要が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症が落ち着くまでは現状維持